

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 マックス株式会社
コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 辰志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳尋

TEL 03-3669-8106

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	86,638	2.8	12,601	26.9	13,717	30.5	10,521	38.1
2023年3月期	84,316	14.0	9,926	32.4	10,510	26.9	7,619	25.1

(注) 包括利益 2024年3月期 16,957百万円 (92.7%) 2023年3月期 8,797百万円 (17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	224.40		11.2	11.5	14.5
2023年3月期	161.07		8.9	9.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	121,803	99,933	81.9	2,145.79
2023年3月期	116,742	88,906	76.1	1,877.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 99,816百万円 2023年3月期 88,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,120	3,715	7,196	29,579
2023年3月期	8,248	1,085	3,332	26,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				78.00	78.00	3,689	48.4	4.3
2024年3月期				101.00	101.00	4,698	45.0	5.0
2025年3月期(予想)				108.00	108.00		50.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,430	3.5	6,650	0.0	6,650	10.6	5,280	5.5	113.49
通期	89,800	3.6	13,000	3.2	13,000	5.2	10,000	5.0	216.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	47,537,426 株	2023年3月期	47,537,426 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,020,076 株	2023年3月期	235,275 株
期中平均株式数	2024年3月期	46,887,923 株	2023年3月期	47,302,336 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,009	1.4	8,438	0.7	10,696	18.9	8,564	32.6
2023年3月期	75,063	15.4	8,378	76.9	8,997	65.2	6,459	64.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	182.66	
2023年3月期	136.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	105,511	80,235	76.0	1,724.84
2023年3月期	101,833	76,426	75.1	1,615.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 80,235百万円 2023年3月期 76,426百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	86,638	84,316	+2,322	+2.8
営業利益	12,601	9,926	+2,675	+26.9
経常利益	13,717	10,510	+3,206	+30.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,521	7,619	+2,902	+38.1
1株当たり当期純利益	224.40円	161.07円	+63.33円	—
売上高営業利益率	14.5	11.8	+2.7ポイント	
ROE	11.2	8.9	+2.3ポイント	

当連結会計年度における世界経済は、欧州では足踏みが続くものの、国内や米国では緩やかな回復基調が継続しました。

国内では、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数は持家や分譲を中心に前年に対して減少し、非居住建築物の着工床面積も低調に推移しました。米国では、非住宅に対する建設投資が堅調に推移し、足元では住宅着工にも持ち直しの動きがみられました。欧州は、先行きに対する懸念が払拭できない状況が継続し、特にドイツや北欧では住宅市況の低迷が顕著となりました。

また、為替の変動や原材料価格の高止まりが、引き続き企業収益に影響を与えました。

このような状況の下、売上高は866億3千8百万円（前期比2.8%の増収）、営業利益は126億1百万円（同26.9%の増益）となりました。経常利益は137億1千7百万円（同30.5%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は105億2千1百万円（同38.1%の増益）となりました。

②当連結会計年度の部門別業績

(単位：百万円、%)

部門		当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	前期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	21,006	21,482	△476	△2.2
	セグメント利益	3,965	4,287	△322	△7.5
	セグメント利益率	18.9	20.0	△1.1ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	62,392	59,719	+2,672	+4.5
	セグメント利益	12,691	9,433	+3,258	+34.5
	セグメント利益率	20.3	15.8	+4.5ポイント	
HCR機器部門	売上高	3,239	3,113	+125	+4.0
	セグメント利益	△7	△201	+193	—
	セグメント利益率	△0.2	△6.5	+6.3ポイント	
調整額		△4,048	△3,594	△454	—
全社	売上高	86,638	84,316	+2,322	+2.8
	営業利益	12,601	9,926	+2,675	+26.9
	売上高営業利益率	14.5	11.8	+2.7ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高210億6百万円（前期比2.2%の減収）、セグメント利益は39億6千5百万円（同7.5%の減益）、セグメント利益率は18.9%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高76億2千6百万円（前期比2.4%の増収）となりました。

前年上期に発生していた電子部品不足の解消により、チューブマーカー「レタツイン」の販売が堅調であったほか、表示作成機「ビーポップ」の消耗品の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高57億9千6百万円（前期比5.7%の減収）となりました。

東南アジアの取引先における在庫調整の長期化の影響で、文具関連製品の販売が減少しました。

「オートステープラ事業」は、売上高75億8千3百万円（前期比3.8%の減収）となりました。

上期は取引先の在庫調整により受注が停滞しましたが、下期は回復基調となりました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高623億9千2百万円（前期比4.5%の増収）、セグメント利益は126億9千1百万円（同34.5%の増益）、セグメント利益率は20.3%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高215億3千6百万円（前期比1.1%の増収）となりました。

コンクリート建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機の新製品「ツインタイアRB-442T」の拡販が進み、機械の販売が堅調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高293億4百万円（前期比7.6%の増収）となりました。

北米では、非住宅市場に対する建設支出の増加とプロモーションの実施などにより、鉄筋結束機「ツインタイア」及びその消耗品の販売が増加しました。一方で、欧州では、建築市場の景況感の悪化により、主に機械の販売が減少しました。

「住環境機器事業」は、売上高115億5千1百万円（前期比3.5%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリフォーム・リプレイスのストック市場で伸長したほか、新築住宅市場でも堅調に推移しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高32億3千9百万円（前期比4.0%の増収）、セグメント利益は△7百万円となりました。

病院・施設向けの車いすの販売が堅調に推移したことや、中国を中心とする海外向け販売の伸長により、増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	121,803	116,742	+5,060	+4.3
純資産	99,933	88,906	+11,027	+12.4
自己資本比率	81.9	76.1	+5.8ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、50億6千万円増加し、1,218億3百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が40億8百万円、売掛金が8億2千5百万円増加したことなどにより、57億4百万円増加しました。固定資産については、建設仮勘定が6億3千3百万円、投資有価証券が7億6百万円増加しましたが、繰延税金資産が18億6千3百万円減少したことなどにより、6億4千3百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、59億6千6百万円減少し、218億7千万円となりました。流動負債については、未払法人税等が13億8千9百万円減少したことなどにより、13億6千3百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が45億3千4百万円減少したことなどにより、46億3百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、110億2千7百万円増加し、999億3千3百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当が36億8千9百万円、自己株式の取得24億3千3百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が105億2千1百万円あったため、45億9千3百万円増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が25億3千3百万円、退職給付に係る調整累計額が27億2千万円増加したことなどにより、64億2千7百万円増加しました。

②連結キャッシュ・フローの状況の分析

連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期	2023年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	26,987	22,435	+4,552
営業活動による収支(△は超過額)	12,120	8,248	+3,871
投資活動による収支(△は超過額)	△3,715	△1,085	△2,629
財務活動による収支(△は超過額)	△7,196	△3,332	△3,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383	721	+661
現金及び現金同等物の増減額	2,591	4,552	△1,960
現金及び現金同等物の期末残高	29,579	26,987	+2,591

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が25億9千1百万円増加したことにより、295億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、121億2千万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が136億9千9百万円、減価償却費が30億5千4百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が42億9千8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、37億1千5百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が27億8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が59億7百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が64億8千4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、71億9千6百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出が24億3千3百万円、配当金の支払額が36億8千7百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	76.1	76.1	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.2	73.9	85.9	124.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	199.6	89.8	204.0	371.1

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気が緩やかに回復していくことが想定される一方で、原材料価格の高止まりやウクライナ情勢の長期化、欧州の景気低迷、中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いています。

次期の売上高は、898億円(前期比+3.6%)、営業利益は130億円(同+3.2%)、経常利益は130億円(同△5.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円(同△5.0%)を計画しています。

経営指標

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画		中期経営計画	
	2024年3月期		2025年3月期		2027年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率	計画	平均伸率
売上高	86,638	+2.8	89,800	+3.6	97,800	+4.1
営業利益	12,601	+26.9	13,000	+3.2	15,300	+6.7
経常利益	13,717	+30.5	13,000	△5.2	15,300	+3.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,521	+38.1	10,000	△5.0	11,200	+2.1
売上高営業利益率	14.5	—	14.5	—	15.6	—
ROE	11.2	—	10.0	—	10.7	—

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としており、これに基づく配当政策を「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」と定めており、

配当政策及び当期の状況を踏まえて、当期の配当は、前期から23円増配の「1株当たり年間配当金101円」を予定しています。

また、足元の財務状況、事業収益力の向上、純資産配当率の水準等を鑑み、配当政策を以下のとおり見直しました。

【変更前】

「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」

【変更後】

「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」

次期の配当は、変更後の配当政策を適用し、「1株当たり年間配当金108円」を計画しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、海外拠点数が少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,615	31,624
受取手形	350	178
電子記録債権	1,276	1,672
売掛金	13,094	13,919
有価証券	6,203	6,595
商品及び製品	11,070	10,839
仕掛品	989	1,026
原材料	1,806	2,082
その他	1,287	1,456
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	63,688	69,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,317	11,196
機械装置及び運搬具(純額)	4,334	4,242
土地	7,191	7,211
リース資産(純額)	670	619
建設仮勘定	754	1,387
その他(純額)	1,749	1,699
有形固定資産合計	26,017	26,357
無形固定資産		
その他	454	514
無形固定資産合計	454	514
投資その他の資産		
投資有価証券	20,701	21,408
長期貸付金	75	98
繰延税金資産	4,721	2,858
その他	1,092	1,183
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,582	25,539
固定資産合計	53,054	52,411
資産合計	116,742	121,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,204	3,671
短期借入金	1,850	1,050
リース債務	247	243
未払金	2,032	2,683
未払法人税等	2,378	989
未払消費税等	110	416
賞与引当金	2,622	2,855
役員賞与引当金	80	103
製品保証引当金	154	189
固定資産撤去費用引当金	-	26
その他	1,979	2,068
流動負債合計	15,660	14,297
固定負債		
長期借入金	125	125
リース債務	426	348
繰延税金負債	6	10
再評価に係る繰延税金負債	474	474
製品保証引当金	15	15
退職給付に係る負債	10,669	6,135
資産除去債務	141	135
その他	318	330
固定負債合計	12,176	7,573
負債合計	27,836	21,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,535
利益剰余金	63,521	70,353
自己株式	△414	△2,670
株主資本合計	85,992	90,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,721
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	2,854	5,388
退職給付に係る調整累計額	△1,260	1,460
その他の包括利益累計額合計	2,802	9,230
非支配株主持分	110	116
純資産合計	88,906	99,933
負債純資産合計	116,742	121,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	84,316	86,638
売上原価	48,187	46,781
売上総利益	36,129	39,857
販売費及び一般管理費	26,203	27,256
営業利益	9,926	12,601
営業外収益		
受取利息	80	192
受取配当金	174	188
受取賃貸料	20	19
為替差益	244	673
その他	148	124
営業外収益合計	669	1,198
営業外費用		
支払利息	41	35
租税公課	5	3
支払手数料	-	22
その他	37	21
営業外費用合計	84	82
経常利益	10,510	13,717
特別利益		
固定資産売却益	33	1
投資有価証券売却益	9	69
特別利益合計	42	70
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	48	46
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	26
投資有価証券評価損	18	-
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	185	15
特別損失合計	253	88
税金等調整前当期純利益	10,300	13,699
法人税、住民税及び事業税	3,456	2,927
法人税等調整額	△780	249
法人税等合計	2,675	3,176
当期純利益	7,624	10,523
非支配株主に帰属する当期純利益	5	1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,619	10,521

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,624	10,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	1,173
為替換算調整勘定	1,084	2,539
退職給付に係る調整額	△316	2,720
その他の包括利益合計	1,172	6,434
包括利益	8,797	16,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,788	16,949
非支配株主に係る包括利益	9	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	58,929	△413	81,401
当期変動額					
剰余金の配当			△3,027		△3,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,619		7,619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,591	△0	4,590
当期末残高	12,367	10,517	63,521	△414	85,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,143	△339	1,773	△943	1,633	100	83,136
当期変動額							
剰余金の配当							△3,027
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,619
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	404	-	1,081	△316	1,168	9	1,178
当期変動額合計	404	-	1,081	△316	1,168	9	5,769
当期末残高	1,547	△339	2,854	△1,260	2,802	110	88,906

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	63,521	△414	85,992
当期変動額					
剰余金の配当			△3,689		△3,689
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,521		10,521
自己株式の取得				△2,433	△2,433
自己株式の処分		17		176	194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	6,832	△2,256	4,593
当期末残高	12,367	10,535	70,353	△2,670	90,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,547	△339	2,854	△1,260	2,802	110	88,906
当期変動額							
剰余金の配当							△3,689
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,521
自己株式の取得							△2,433
自己株式の処分							194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,173	-	2,533	2,720	6,427	5	6,433
当期変動額合計	1,173	-	2,533	2,720	6,427	5	11,027
当期末残高	2,721	△339	5,388	1,460	9,230	116	99,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,300	13,699
減価償却費	3,022	3,054
減損損失	185	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	787	222
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△55	34
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△404	△629
受取利息及び受取配当金	△255	△381
支払利息	41	35
為替差損益 (△は益)	△321	△576
固定資産廃棄損	48	46
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△69
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	-
従業員預り金の増減額 (△は減少)	0	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△714	△632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,329	887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	△610
未収消費税等の増減額 (△は増加)	665	112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66	318
その他の資産の増減額 (△は増加)	△115	△129
その他の負債の増減額 (△は減少)	199	536
小計	10,924	16,069
利息及び配当金の受取額	280	381
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	△2,915	△4,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,248	12,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△727	△1,960
定期預金の払戻による収入	976	650
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,603	△5,907
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,818	6,484
有形固定資産の取得による支出	△3,387	△2,708
有形固定資産の除却による支出	△32	△18
有形固定資産の売却による収入	39	2
無形固定資産の取得による支出	△186	△236
貸付けによる支出	△1	△41
貸付金の回収による収入	31	21
資産除去債務の履行による支出	△14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△3,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	125	750
借入金の返済による支出	△150	△1,550
自己株式の取得による支出	△0	△2,433
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△3,024	△3,687
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
リース債務の返済による支出	△282	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,332	△7,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	1,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,552	2,591
現金及び現金同等物の期首残高	22,435	26,987
現金及び現金同等物の期末残高	26,987	29,579

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	6,055百万円	6,231百万円
荷造発送費	4,697	3,292
販売促進費	1,415	1,511
貸倒引当金繰入額	—	△0
減価償却費	1,123	1,208
賞与引当金繰入額	1,590	1,716
役員賞与引当金繰入額	80	103
製品保証引当金繰入額	10	58
退職給付費用	667	807

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,482	59,719	3,113	—	84,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,482	59,719	3,113	—	84,316
セグメント利益又は損失(△)	4,287	9,433	△201	△3,594	9,926
セグメント資産	22,728	45,469	2,732	45,811	116,742
その他の項目					
減価償却費	693	2,235	94	—	3,022
減損損失	0	184	—	—	185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	2,761	42	—	3,541

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額45,811百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産45,811百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券と現金及び預金と有価証券であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,006	62,392	3,239	—	86,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,006	62,392	3,239	—	86,638
セグメント利益又は損失(△)	3,965	12,691	△7	△4,048	12,601
セグメント資産	25,225	47,883	2,794	45,900	121,803
その他の項目					
減価償却費	806	2,134	113	—	3,054
減損損失	—	15	—	—	15
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	772	2,210	53	—	3,036

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,048百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,048百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額45,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産45,900百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券と現金及び預金と有価証券であります。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、蘇州工場及び遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

吉井工場及び蘇州工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算出しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した金額、もしくは回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算出しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,877.19円	2,145.79円
1株当たり当期純利益	161.07円	224.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,619	10,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,619	10,521
普通株式の期中平均株式数(株)	47,302,336	46,887,923

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,906	99,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	110	116
(うち非支配株主持分(百万円))	(110)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,795	99,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,302,151	46,517,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。